

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月22日
【中間会計期間】	第42期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	株式会社リンガーハット
【英訳名】	RINGER HUT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八木 康行
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【実際の業務の場所】	東京都港区高輪三丁目23番17号
【電話番号】	(03)5423-7380
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 八幡 和幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪三丁目23番17号
【電話番号】	(03)5423-7380
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 八幡 和幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号) 株式会社リンガーハット東京本社 (東京都港区高輪三丁目23番17号) 株式会社リンガーハット福岡本社 (福岡県福岡市博多区豊一丁目1番6号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高 (千円)	16,368,564	16,202,370	17,349,920	31,821,648	32,525,916
経常利益 (千円)	598,864	691,357	373,710	246,656	701,083
中間純利益又は当期純損失 () (千円)	85,128	316,929	100,215	816,264	185,539
純資産額 (千円)	13,289,612	12,614,510	12,047,620	12,291,671	12,028,217
総資産額 (千円)	27,192,883	25,026,004	25,122,482	26,180,683	24,271,380
1株当たり純資産額 (円)	627.68	595.39	568.09	580.57	567.13
1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	4.02	14.96	4.72	38.55	8.76
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	4.02	14.96			
自己資本比率 (%)	48.9	50.4	48.0	47.0	49.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	602,554	1,383,568	1,072,105	735,022	2,266,433
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,660,679	73,601	1,442,542	1,734,147	236,199
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,448,049	1,609,843	502,973	1,581,555	2,148,689
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,468,406	1,353,039	1,666,192	1,651,774	1,530,546
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	563 [4,397]	494 [4,758]	503 [5,176]	535 [4,486]	490 [4,792]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高には、ロイヤリティー収入を含めております。

3. 第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であるため記載しておりません。また、第42期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー)数は、期中平均雇用人数(1ヶ月 165時間換算)を[]外数で記載しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高 (千円)	15,359,218	15,879,301	17,171,975	30,346,379	31,843,114
経常利益 (千円)	534,695	726,270	354,069	242,935	732,400
中間純利益又は当期純損失 (千円)	66,623	336,479	55,223	1,035,593	161,463
資本金 (千円)	5,019,938	5,028,962	5,028,962	5,019,938	5,028,962
発行済株式総数 (千株)	21,911	21,927	21,927	21,911	21,927
純資産額 (千円)	14,103,312	13,254,565	12,678,922	12,913,284	12,676,712
総資産額 (千円)	26,708,898	24,867,260	25,018,395	26,035,633	24,061,644
1株当たり純資産額 (円)	666.12	625.60	597.85	609.92	597.71
1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	3.15	15.88	2.60	48.91	7.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	3.14	15.88			
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	52.8	53.3	50.7	49.6	52.7
従業員数 (人)	480	437	475	476	436
[外、平均臨時雇用者数]	[4,265]	[4,726]	[5,170]	[4,456]	[4,760]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高には、ロイヤリティー収入を含めております。

3. 第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であるため記載しておりません。また、第42期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー)数は、期中平均雇用人数(1ヶ月 165時間換算)を[]外数で記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

前連結会計年度において連結子会社でありましたリンガーハット情報システム㈱及びレック㈱は、平成17年3月1日をもって当社と合併しております。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（人）
長崎ちゃんぽん事業	299（3,907）
とんかつ事業	102（1,233）
和食事業	4（18）
建築事業	28（6）
全社（共通）	70（12）
合計	503（5,176）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）数は、期中平均雇用人数（1ヶ月165時間換算）を（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数（人）	475（5,170）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）数は、期中平均雇用人数（1ヶ月165時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善の動きが見られる反面、原油価格の高騰や素材原材料の値上がりなどの懸念材料も見られ予断を許さない状況にあります。

また個人消費には復調の兆しが見られるものの、消費者の購買意欲は広がり欠け、外食産業におきましても、中食市場の拡大や店舗数の増加等による競争が激化し、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画の3つの基本戦略である「人財力の拡充」「店舗力の向上」「ブランド力の強化」に資源を集中させ、以下の具体的戦術を実施してまいりました。

まず、人財力の拡充のために、新卒採用に加え即戦力化できるパート・アルバイトからの正社員登用並びにパート社員採用強化を積極的に行っております。また、3月には福岡本社内にトレーニングセンターを開設するとともに、トレーナーも増員し積極的にトレーニングを実施しております。

つぎに、店舗力の向上のために、48店舗の改造・改装を実施するとともに、前連結会計年度から進めておりました和食業態からの業態転換を含め13店舗の新規出店を実施し、当中間連結会計期間末の店舗数は510店舗となりました。さらに、ブランド力強化のために、「人財力の拡充」と「店舗力の向上」の活動結果を、マーケティング活動を通してお客さま及び社員へ浸透させることをはかっております。特に新設したPR・IR部により社内外への情報の集約と発信を積極的に実施しております。

このような状況の中、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高は173億49百万円、前年同期比11億47百万円増（前年同期比7.1%増）となりましたが、営業利益は3億76百万円、前年同期比3億27百万円減（同46.5%減）の増収・減益となりました。これは、中期経営計画に基づき実施してきた活動によりお客さまの支持を得ることができたものの、トレーニング費用を含む人件費、改造改装の内容変更による修繕費及び販売促進にかかわる費用が想定以上に増加した結果であります。

このため、経常利益も3億73百万円、前年同期比3億17百万円減（同45.9%減）の減益となり、中間純利益につきましても、積極的に実施してまいりました改造・改装にかかわる固定資産除却の影響により1億円、前年同期比2億16百万円減（同68.4%減）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間の「その他」の事業区分は、当中間連結会計期間より「長崎ちゃんぼん」に含めて表記することといたしました。このことによるセグメントへの影響は軽微であります。

長崎ちゃんぼん

ちゃんぼん事業につきましては、45店舗の改造・改装、1店舗の業態転換、4店舗の新規出店を実施し、中間連結会計期間末の店舗数は417店舗となりました。特に、「長崎ちゃんぼんリンガーハット」の今後の出店・改造・改装のモデルとなる500号店の福岡橋本店の出店に関しては、社内外にその重要性を発信するとともに、お客さまへの感謝を込めて500号記念の「とくちゃんぼん」を発売し、大きな反響を得る事が出来ました。

また、お客さま満足度向上のための店舗人員の増員、新しい季節商品の投入や九州エリアをターゲットとしたテレビコマーシャルなどの販売促進活動を実施した結果、売上高は124億30百万円、前年同期比10億2百万円増（同8.7%増）となりましたが、営業利益は2億96百万円、前年同期比2億60百万円減（同46.7%減）となりました。

とんかつ

とんかつ事業につきましては、3店舗の改造・改装、4店舗の業態転換、同じく4店舗の新規出店を実施し、中間連結会計期間末の店舗数は92店舗となりました。特に、和食事業から転換した大型の4店舗の販売力は顕著であり同事業の業績に大きく貢献いたしました。また「とんかつ浜勝」の都心1号店となる店舗をお茶の水に開店し、関東エリアにおけるお客様への知名度向上を目指してまいりました。

さらに、ハーフ豚を中心としたメニュー開発に力を入れ、専門店としての「素材へのこだわり」を追求してまいりました結果、売上高は46億43百万円、前年同期比5億80百万円増（同14.3%増）となり、営業利益も5億69百万円、前年同期比46百万円増（同9.0%増）となりました。

和食

和食事業につきましては、「ちゃんぼん事業」と「とんかつ事業」への経営資源の選択と集中を実施した結果、中間連結期間末の店舗数は1店舗となり、売上高は1億4百万円、前年同期比2億88百万円減（同73.4%減）、営業損益は17百万円の営業損失（前年同期営業損失12百万円）となりました。

建築

建築事業につきましては、外食事業の新規出店及び改造・改装に注力したため、売上高は1億71百万円、前年同期比1億16百万円減（同40.3%減）となりましたが、原価低減などのコスト管理の効果により営業利益22百万円（前年同期営業損失16百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、積極的な人財への投資、設備投資及び販売促進活動を実践した結果、当中間連結会計期間末には16億66百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億72百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が2億71百万円（同61.7%減）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億42百万円（前年同期比19.6倍）となりました。

これは主に、店舗力向上のための改造・改装を積極的に実施したこと及び新規出店による有形固定資産の取得が14億15百万円（同4.6倍）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億2百万円（前年同期は16億9百万円の流出）となりました。

これは主に、積極的設備投資に伴う借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
長崎ちゃんぼん事業	1,450,073	110.8
とんかつ事業	633,292	117.1
合計	2,083,365	108.4

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 「和食事業」並びに「建築事業」は、生産設備を有していないため、生産実績はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
長崎ちゃんぼん事業	1,413,681	124.4
とんかつ事業	619,736	109.1
和食事業	25,759	26.9
建築事業	145,447	56.5
合計	2,204,625	107.1

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前中間連結会計期間における「その他」の事業区分は、当中間連結会計期間より「長崎ちゃんぼん事業」に含めて表記しております。このことによるセグメントに与える影響は軽微であります。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築事業	153,320	56.8	-	-
合計	153,320	56.8	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「建築事業」を除く事業については、店舗の販売予測に基づく生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
長崎ちゃんぼん事業	12,430,449	108.7
とんかつ事業	4,643,244	114.3
和食事業	104,545	26.5
建築事業	171,681	59.6
合計	17,349,920	107.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間における「その他」の事業区分は、当中間連結会計期間より「長崎ちゃんぼん事業」に含めて表記しております。このことによるセグメントに与える影響は軽微であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、改修についての重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末における重要な設備の新設、改修について完了したものは次のとおりであります。

新設

長崎ちゃんぼん事業において、当社が前連結会計年度末に計画しておりました新規出店計画については、5店舗（うち1店舗は和食事業からの業態転換）が完了しております。これにより、同事業の収容能力は1.3%増加いたしました。

とんかつ事業において、当社が前連結会計年度末に計画しておりました新規出店計画については、8店舗（うち4店舗は和食事業からの業態転換）が完了しております。これにより、同事業の収容能力は9.9%増加いたしました。

改修

長崎ちゃんぼん事業において、当社が前連結会計年度末に計画しておりました店舗改修計画については、45店舗が完了しております。これにより、同事業の収容能力は0.3%増加いたしました。これは、老朽化した店舗の内外装変更や厨房設備の変更に伴い、販売効率を上げるためにドリンクバーやカウンター等の店舗レイアウトを変更したためであります。

とんかつ事業において、当社が前連結会計年度末に計画しておりました店舗改修計画については、3店舗が完了しております。これにより、同事業の収容能力は0.1%増加いたしました。これは、専門店としてさらなるサービス向上のために、小上がり席の配置変更等を行ったためであります。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,927,972	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	
計	21,927,972	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年3月1日 ~平成17年8月31日	-	21,927	-	5,028,962	-	5,042,231

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヨネハマホールディングス有 限会社	福岡県福岡市南区長住5-8-28	2,400	10.94
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	1,004	4.58
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	934	4.26
ヨネハマエンタープライズ有 限会社	福岡県福岡市南区長住5-8-28	658	3.00
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	629	2.87
有限会社ヨネハマ企画	長崎県長崎市白木町4-6	629	2.87
米濱証二	東京都港区東新橋1-10-1-4210	594	2.71
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	535	2.44
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3-7-1	527	2.41
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	492	2.25
計	-	8,405	38.33

(注) 上記のほか、自己株式が720千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 720,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,145,300	211,453	
単元未満株式	普通株式 61,972		
発行済株式総数	21,927,972		
総株主の議決権			

(注) 1. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社リンガーハット	長崎県長崎市 鍛冶屋町6番50号	720,700		720,700	3.28
計	-	720,700		720,700	3.28

(注) 上記「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定に基づいて取得した自己株式709,500株が含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,200	1,200	1,206	1,228	1,290	1,325
最低(円)	1,176	1,154	1,185	1,196	1,208	1,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,627,498		1,912,254		1,795,210	
2. 売掛金		110,025		136,917		139,875	
3. たな卸資産		259,011		248,055		254,359	
4. 前払費用		312,203		349,397		237,492	
5. 繰延税金資産		76,878		178,618		291,017	
6. その他		159,855		184,874		204,731	
流動資産合計		2,545,472	10.2	3,010,117	12.0	2,922,686	12.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1.2	6,755,038		7,012,659		6,489,546	
(2) 機械装置及び運搬具	1.2	595,761		568,783		539,561	
(3) 土地	2	6,632,609		6,152,730		6,152,730	
(4) 建設仮勘定		3,149		52,231		54,486	
(5) その他	1.2	937,936	14,924,495	969,390	14,755,794	867,389	14,103,713
2. 無形固定資産		220,918		199,953		200,001	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		669,627		713,469		673,255	
(2) 差入保証金		963,810		988,039		940,505	
(3) 建設協力金		1,708,754		1,504,467		1,584,716	
(4) 敷金		2,809,741		2,816,833		2,788,779	
(5) 繰延税金資産		929,776		834,881		800,070	
(6) その他		253,407		308,527		268,248	
(7) 貸倒引当金		-	7,335,118	9,602	7,156,616	10,598	7,044,979
固定資産合計		22,480,531	89.8	22,112,365	88.0	21,348,694	88.0
資産合計		25,026,004	100.0	25,122,482	100.0	24,271,380	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		630,444		688,151		497,645	
2. 短期借入金	2	2,940,000		3,910,000		3,200,000	
3. 一年以内返済予定 の長期借入金	2	1,391,907		1,543,694		1,381,045	
4. 未払法人税等		103,704		156,026		186,905	
5. 未払消費税等		190,230		100,631		219,584	
6. 未払費用		854,705		935,071		906,917	
7. 賞与引当金		158,961		284,000		282,866	
8. その他		745,111		975,398		857,405	
流動負債合計		7,015,065	28.0	8,592,972	34.2	7,532,369	31.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	4,193,886		3,225,192		3,487,094	
2. 退職給付引当金		525,252		565,171		544,061	
3. 役員退職慰労引当 金		368,947		386,379		379,494	
4. その他		308,342		305,146		300,144	
固定負債合計		5,396,428	21.6	4,481,889	17.8	4,710,793	19.4
負債合計		12,411,493	49.6	13,074,862	52.0	12,243,163	50.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		5,028,962	20.1	5,028,962	20.0	5,028,962	20.7
資本剰余金		5,043,249	20.1	5,044,427	20.1	5,044,423	20.8
利益剰余金		3,226,217	12.9	2,611,989	10.4	2,617,816	10.8
その他有価証券評価 差額金		123,206	0.5	148,496	0.6	124,488	0.5
為替換算調整勘定		6,901	0.0	7,862	0.0	10,815	0.0
自己株式		800,225	3.2	778,393	3.1	776,658	3.2
資本合計		12,614,510	50.4	12,047,620	48.0	12,028,217	49.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		25,026,004	100.0	25,122,482	100.0	24,271,380	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高	1	16,202,370	100.0	17,349,920	100.0	32,525,916	100.0			
売上原価		3,956,231	24.4	4,192,731	24.2	7,997,765	24.6			
売上総利益		12,246,139	75.6	13,157,189	75.8	24,528,150	75.4			
販売費及び一般管理 費		11,542,637	71.3	12,780,773	73.6	23,807,570	73.2			
営業利益		703,501	4.3	376,415	2.2	720,580	2.2			
営業外収益										
1. 受取利息		9,549		9,024		18,933				
2. 受取配当金		4,578		5,411		6,511				
3. 受取賃貸料		26,564		28,399		54,399				
4. その他		7,720	48,412	0.3	6,620	49,455	0.3	15,889	95,734	0.3
営業外費用										
1. 支払利息	51,096		42,715		93,094					
2. その他	9,460	60,557	0.3	9,444	52,160	0.3	22,138	115,232	0.4	
経常利益		691,357	4.3	373,710	2.2	701,083	2.1			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別利益									
1. 固定資産売却益	2	-		2,797		43,203			
2. 収用に伴う補償金		17,775		-		36,099			
3. 役員保険解約返戻金		43,229		2,767		43,229			
4. 投資有価証券売却益		15,919		-		15,919			
5. 貸倒引当金戻入益		8,321		996		-			
6. その他		17,058	102,304	100	6,661	17,028	155,479	0.5	
特別損失									
1. 役員退職金		12,000		-		31,050			
2. 固定資産売却損	3	-		383		76,956			
3. 固定資産除却損	4	46,371		83,066		175,502			
4. 減損損失	5	-		-		234,481			
5. 退店による損失		5,000		10,471		48,472			
6. 貸倒引当金繰入額		-		-		2,246			
7. 台風による災害損害金		-		-		19,812			
8. リース契約中途解約損		19,449		-		20,121			
9. その他		1,854	84,674	14,951	108,873	37,257	645,901	2.0	
税金等調整前中間 (当期)純利益			708,987		271,498		210,661	0.6	
法人税、住民税及び 事業税		91,450		109,900		180,889			
法人税等調整額		300,608	392,058	61,381	171,281	215,311	396,200	1.2	
中間純利益又は当期 純損失()			316,929		100,215		185,539	0.6	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,033,214		5,044,423		5,033,214
資本剰余金増加高							
1.増資による新株の発行		10,025		-		10,025	
2.自己株式処分差益		9	10,035	4	4	1,183	11,209
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,043,249		5,044,427		5,044,423
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,015,147		2,617,816		3,015,147
利益剰余金増加高							
中間純利益		316,929	316,929	100,215	100,215	-	-
利益剰余金減少高							
1.配当金		105,859		106,043		211,792	
2.当期純損失		-	105,859	-	106,043	185,539	397,331
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,226,217		2,611,989		2,617,816

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		708,987	271,498	210,661
減価償却費		708,369	694,608	1,436,658
賞与引当金の増加・ 減少()額		83,732	1,134	40,172
退職給付引当金の増 加額		29,940	21,109	48,749
役員退職慰労引当金 の増加額		10,546	6,885	21,093
貸倒引当金の増加・ 減少()額		8,321	996	2,276
受取利息及び受取配 当金		14,127	14,436	25,445
支払利息		51,096	42,715	93,094
投資有価証券売却益		15,919		15,919
有形固定資産売却益			2,797	43,203
有形固定資産売却損			383	76,956
有形固定資産除却損		46,371	83,066	175,502
減損損失				234,481
退店による損失		5,000	1,740	48,472
売上債権の増加 ()・減少額		47,162	2,958	77,013
たな卸資産の増加 ()・減少額		2,340	208	6,992
仕入債務の増加額		151,361	190,505	18,561
未払消費税等の増 加・減少()額		90,118	118,953	119,472

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他の流動資産の 増加額		66,223	51,810	29,526
その他の流動負債の 増加・減少()額		126,496	146,906	38,970
その他		5,699	11,550	5,699
小計		1,436,449	1,285,863	2,375,310
利息及び配当金の受 取額		4,792	5,758	7,002
利息の支払額		49,833	45,397	94,856
法人税等の支払額		7,840	174,119	21,022
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,383,568	1,072,105	2,266,433
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		13,186	9,797	51,600
定期預金の払戻によ る収入			28,400	48,208
有形固定資産の取得 による支出		307,899	1,415,424	883,691
有形固定資産の売却 による収入			4,112	259,158
投資有価証券の売却 による収入		64,315		64,315
建設協力金等の貸付 けによる支出		56,140	224,414	72,014
建設協力金等の回収 による収入		245,837	184,841	346,529
その他		6,528	10,258	52,894
投資活動によるキャッ シュ・フロー		73,601	1,442,542	236,199

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		120,000	710,000	380,000
長期借入れによる収 入		500,000	600,000	500,000
長期借入金の返済に よる支出		2,140,751	699,253	2,858,405
自己株式の取得によ る支出		1,438	1,772	2,929
自己株式の売却によ る収入		157	42	26,389
新株の発行による収 入		18,048		18,048
配当金の支払額		105,859	106,043	211,792
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,609,843	502,973	2,148,689
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,141	3,109	2,771
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		298,734	135,646	121,228
現金及び現金同等物の 期首残高		1,651,774	1,530,546	1,651,774
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,353,039	1,666,192	1,530,546

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 リンガーハット開発㈱ レック㈱ リンガーハット情報システム㈱ 青島稜閣発展食品有限公司 (チンタオリンガーハッテンショクヒン)</p>	<p>子会社2社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 リンガーハット開発㈱ 青島稜閣発展食品有限公司 (チンタオリンガーハッテンショクヒン)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたレック㈱及びリンガーハット情報システム㈱は平成17年3月1日をもって当社に吸収合併しております。</p>	<p>子会社4社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 リンガーハット開発㈱ レック㈱ リンガーハット情報システム㈱ 青島稜閣発展食品有限公司 (チンタオリンガーハッテンショクヒン)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社に該当する会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、青島稜閣発展食品有限公司の中間決算日は6月30日であり、同日現在の財務諸表により連結しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社3社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、青島稜閣発展食品有限公司の中間決算日は6月30日であり、同日現在の財務諸表により連結しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社1社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、青島稜閣発展食品有限公司の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表により連結しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社3社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 主として月別移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物及び建物付属設備(建物とみなされる造作物のみ)については定額法)を採用しております。 なお、平成11年3月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～31年 機械装置及び運搬具 4～15年	同左	同左
無形固定資産	定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左	同左
(3)重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当中間連結会計期間は該当するものがないため、貸倒引当金は計上しておりません。	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度より損益処理することとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度より損益処理することとしております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、この会計処理は、中間連結財務諸表提出会社である当社以外の連結子会社4社では行っておりません。</p>	<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、この会計処理は、中間連結財務諸表提出会社である当社以外の連結子会社2社では行っておりません。</p>	<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、この会計処理は、連結財務諸表提出会社である当社以外の連結子会社4社では行っておりません。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理	<p>税抜方式を採用しております。</p>	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更により税金等調整前当期純利益は234,481千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が48,353千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)																																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,814,438千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>226,834千円 (40,838千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,702 (1,702)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,692,328 (112,746)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>207 (207)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,921,073 (155,494)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,590,000千円 (450,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td>519,889 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,740,886 (-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,850,775 (450,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>次の連結会社以外の会社に対し、債務保証を行なっております。</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Richard Wong</td> <td>16,161千円</td> <td>家賃保証</td> </tr> <tr> <td>他2名</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	226,834千円 (40,838千円)	機械装置及び運搬具	1,702 (1,702)	土地	2,692,328 (112,746)	その他	207 (207)	合計	2,921,073 (155,494)	短期借入金	2,590,000千円 (450,000千円)	一年以内返済		予定の長期借入金	519,889 (-)	長期借入金	2,740,886 (-)	合計	5,850,775 (450,000)	保証先	金額	摘要	Richard Wong	16,161千円	家賃保証	他2名			<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,335,674千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>192,411千円 (36,469千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>805 (805)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,357,864 (112,746)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>207 (207)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,551,288 (150,228)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,610,000千円 (450,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td>691,694 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,624,192 (-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,925,886 (450,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	192,411千円 (36,469千円)	機械装置及び運搬具	805 (805)	土地	2,357,864 (112,746)	その他	207 (207)	合計	2,551,288 (150,228)	短期借入金	3,610,000千円 (450,000千円)	一年以内返済		予定の長期借入金	691,694 (-)	長期借入金	2,624,192 (-)	合計	6,925,886 (450,000)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,962,469千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>199,620千円 (37,700千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>805 (805)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,357,864 (112,746)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>207 (207)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,558,497 (151,459)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,900,000千円 (450,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td>529,045 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,460,094 (-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,889,139 (450,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>次の連結会社以外の会社に対し、債務保証を行なっております。</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Richard Wong</td> <td>3,110千円</td> <td>家賃保証</td> </tr> <tr> <td>他2名</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	199,620千円 (37,700千円)	機械装置及び運搬具	805 (805)	土地	2,357,864 (112,746)	その他	207 (207)	合計	2,558,497 (151,459)	短期借入金	2,900,000千円 (450,000千円)	一年以内返済		予定の長期借入金	529,045 (-)	長期借入金	2,460,094 (-)	合計	5,889,139 (450,000)	保証先	金額	摘要	Richard Wong	3,110千円	家賃保証	他2名		
建物及び構築物	226,834千円 (40,838千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	1,702 (1,702)																																																																															
土地	2,692,328 (112,746)																																																																															
その他	207 (207)																																																																															
合計	2,921,073 (155,494)																																																																															
短期借入金	2,590,000千円 (450,000千円)																																																																															
一年以内返済																																																																																
予定の長期借入金	519,889 (-)																																																																															
長期借入金	2,740,886 (-)																																																																															
合計	5,850,775 (450,000)																																																																															
保証先	金額	摘要																																																																														
Richard Wong	16,161千円	家賃保証																																																																														
他2名																																																																																
建物及び構築物	192,411千円 (36,469千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	805 (805)																																																																															
土地	2,357,864 (112,746)																																																																															
その他	207 (207)																																																																															
合計	2,551,288 (150,228)																																																																															
短期借入金	3,610,000千円 (450,000千円)																																																																															
一年以内返済																																																																																
予定の長期借入金	691,694 (-)																																																																															
長期借入金	2,624,192 (-)																																																																															
合計	6,925,886 (450,000)																																																																															
建物及び構築物	199,620千円 (37,700千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	805 (805)																																																																															
土地	2,357,864 (112,746)																																																																															
その他	207 (207)																																																																															
合計	2,558,497 (151,459)																																																																															
短期借入金	2,900,000千円 (450,000千円)																																																																															
一年以内返済																																																																																
予定の長期借入金	529,045 (-)																																																																															
長期借入金	2,460,094 (-)																																																																															
合計	5,889,139 (450,000)																																																																															
保証先	金額	摘要																																																																														
Richard Wong	3,110千円	家賃保証																																																																														
他2名																																																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>5,097,462千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>79,475</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>82,985</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>10,546</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,823,086</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>796,183</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>606,656</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,797千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>383千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>29,282千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10,252</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,835</td></tr> <tr><td>計</td><td>46,371</td></tr> </table>	給料手当	5,097,462千円	賞与引当金繰入額	79,475	退職給付費用	82,985	役員退職慰労引当	10,546	金繰入額		賃借料	1,823,086	水道光熱費	796,183	減価償却費	606,656	工具器具及び備品	2,797千円	工具器具及び備品	383千円	建物及び構築物	29,282千円	機械装置及び運搬具	10,252	その他	6,835	計	46,371	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>5,490,383千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>266,870</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>62,080</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>13,485</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,820,624</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>839,819</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>596,873</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,524千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>35,678</td></tr> <tr><td>計</td><td>43,203</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15,739千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>61,217</td></tr> <tr><td>計</td><td>76,956</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>69,080千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>506</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,479</td></tr> <tr><td>計</td><td>83,066</td></tr> </table>	給料手当	5,490,383千円	賞与引当金繰入額	266,870	退職給付費用	62,080	役員退職慰労引当	13,485	金繰入額		賃借料	1,820,624	水道光熱費	839,819	減価償却費	596,873	建物及び構築物	7,524千円	土地	35,678	計	43,203	建物及び構築物	15,739千円	土地	61,217	計	76,956	建物及び構築物	69,080千円	機械装置及び運搬具	506	その他	13,479	計	83,066	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>10,267,337千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>265,699</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>175,842</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>21,093</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,637,407</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>1,687,028</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,231,313</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,524千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>35,678</td></tr> <tr><td>計</td><td>43,203</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15,739千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>61,217</td></tr> <tr><td>計</td><td>76,956</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>110,603千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>38,296</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26,602</td></tr> <tr><td>計</td><td>175,502</td></tr> </table>	給料手当	10,267,337千円	賞与引当金繰入額	265,699	退職給付費用	175,842	役員退職慰労引当	21,093	金繰入額		賃借料	3,637,407	水道光熱費	1,687,028	減価償却費	1,231,313	建物及び構築物	7,524千円	土地	35,678	計	43,203	建物及び構築物	15,739千円	土地	61,217	計	76,956	建物及び構築物	110,603千円	機械装置及び運搬具	38,296	その他	26,602	計	175,502
給料手当	5,097,462千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	79,475																																																																																																					
退職給付費用	82,985																																																																																																					
役員退職慰労引当	10,546																																																																																																					
金繰入額																																																																																																						
賃借料	1,823,086																																																																																																					
水道光熱費	796,183																																																																																																					
減価償却費	606,656																																																																																																					
工具器具及び備品	2,797千円																																																																																																					
工具器具及び備品	383千円																																																																																																					
建物及び構築物	29,282千円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	10,252																																																																																																					
その他	6,835																																																																																																					
計	46,371																																																																																																					
給料手当	5,490,383千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	266,870																																																																																																					
退職給付費用	62,080																																																																																																					
役員退職慰労引当	13,485																																																																																																					
金繰入額																																																																																																						
賃借料	1,820,624																																																																																																					
水道光熱費	839,819																																																																																																					
減価償却費	596,873																																																																																																					
建物及び構築物	7,524千円																																																																																																					
土地	35,678																																																																																																					
計	43,203																																																																																																					
建物及び構築物	15,739千円																																																																																																					
土地	61,217																																																																																																					
計	76,956																																																																																																					
建物及び構築物	69,080千円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	506																																																																																																					
その他	13,479																																																																																																					
計	83,066																																																																																																					
給料手当	10,267,337千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	265,699																																																																																																					
退職給付費用	175,842																																																																																																					
役員退職慰労引当	21,093																																																																																																					
金繰入額																																																																																																						
賃借料	3,637,407																																																																																																					
水道光熱費	1,687,028																																																																																																					
減価償却費	1,231,313																																																																																																					
建物及び構築物	7,524千円																																																																																																					
土地	35,678																																																																																																					
計	43,203																																																																																																					
建物及び構築物	15,739千円																																																																																																					
土地	61,217																																																																																																					
計	76,956																																																																																																					
建物及び構築物	110,603千円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	38,296																																																																																																					
その他	26,602																																																																																																					
計	175,502																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																
		<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>232,159千円</td> <td>静岡県駿東郡</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td>土地</td> <td>2,321</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>234,481</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、店舗及び賃貸不動産は個別の物件ごとに、本社及び工場は共用資産として行っております。</p> <p>遊休資産等については、今後の使用の見込みがなく、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため、それらの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等の市場価格を適正に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	用途	種類	金額	場所	遊休資産	土地	232,159千円	静岡県駿東郡	遊休資産ほか	土地	2,321	その他	計		234,481	
用途	種類	金額	場所															
遊休資産	土地	232,159千円	静岡県駿東郡															
遊休資産ほか	土地	2,321	その他															
計		234,481																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,627,498</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">274,459</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物の中間期末残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,353,039</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,627,498	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	274,459	<u>現金及び現金同等物の中間期末残高</u>	<u>1,353,039</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,912,254</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">246,062</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物の中間期末残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,666,192</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,912,254	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	246,062	<u>現金及び現金同等物の中間期末残高</u>	<u>1,666,192</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,795,210</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">264,664</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物の期末残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,530,546</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,795,210	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	264,664	<u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	<u>1,530,546</u>
現金及び預金勘定	1,627,498																			
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	274,459																			
<u>現金及び現金同等物の中間期末残高</u>	<u>1,353,039</u>																			
現金及び預金勘定	1,912,254																			
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	246,062																			
<u>現金及び現金同等物の中間期末残高</u>	<u>1,666,192</u>																			
現金及び預金勘定	1,795,210																			
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	264,664																			
<u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	<u>1,530,546</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49,566</td> <td>40,949</td> <td>8,616</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,938,596</td> <td>1,095,411</td> <td>843,185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,988,162</td> <td>1,136,361</td> <td>851,801</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	49,566	40,949	8,616	(有形固定資産)その他	1,938,596	1,095,411	843,185	合計	1,988,162	1,136,361	851,801	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26,892</td> <td>18,138</td> <td>8,754</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,931,574</td> <td>1,133,953</td> <td>797,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,958,466</td> <td>1,152,091</td> <td>806,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	26,892	18,138	8,754	(有形固定資産)その他	1,931,574	1,133,953	797,621	合計	1,958,466	1,152,091	806,375	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49,566</td> <td>44,933</td> <td>4,632</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,986,864</td> <td>1,248,012</td> <td>738,851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,036,430</td> <td>1,292,945</td> <td>743,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	49,566	44,933	4,632	(有形固定資産)その他	1,986,864	1,248,012	738,851	合計	2,036,430	1,292,945	743,484
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	49,566	40,949	8,616																																															
(有形固定資産)その他	1,938,596	1,095,411	843,185																																															
合計	1,988,162	1,136,361	851,801																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	26,892	18,138	8,754																																															
(有形固定資産)その他	1,931,574	1,133,953	797,621																																															
合計	1,958,466	1,152,091	806,375																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	49,566	44,933	4,632																																															
(有形固定資産)その他	1,986,864	1,248,012	738,851																																															
合計	2,036,430	1,292,945	743,484																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 293,877千円 1年超 557,924 合計 851,801	同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 288,854千円 1年超 517,521 合計 806,375	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 277,576千円 1年超 465,908 合計 743,484																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 163,525千円 減価償却費相当額 163,525千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 160,801千円 減価償却費相当額 160,801千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 320,109千円 減価償却費相当額 320,109千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当社グループは満期保有目的の債券で時価のある有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	435,079	641,456	206,376
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	435,079	641,456	206,376

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,171

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当社グループは満期保有目的の債券で時価のある有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	435,079	683,816	248,737
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	435,079	683,816	248,737

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,171
その他	1,481

前連結会計年度末(平成17年2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当社グループは満期保有目的の債券で時価のある有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	435,079	643,602	208,523
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	435,079	643,602	208,523

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,171
その他	1,481

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

	長崎ちゃん ぽん (千円)	とんかつ (千円)	和食 (千円)	建築 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,427,704	4,062,328	393,526	287,789	31,021	16,202,370	-	16,202,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	702,268	212,260	914,529	(914,529)	-
計	11,427,704	4,062,328	393,526	990,057	243,282	17,116,899	(914,529)	16,202,370
営業費用	10,870,868	3,539,346	406,128	1,006,206	233,678	16,056,228	(557,359)	15,498,868
営業利益(又は営業損失)	556,835	522,981	12,601	16,148	9,604	1,060,671	(357,169)	703,501

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2. 事業区分に属する主要内容

長崎ちゃんぽん : ちゃんぽん・皿うどん・ぎょうざ

とんかつ : とんかつ・コロッケ

和食 : 卓袱(しっぽく)料理・和食、うどん

建築 : 外食店舗の設計・施工、改修及び建物設備のメンテナンス

その他 : 店舗排水処理施設管理、不動産、電算情報処理等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は369,441千円であり、その主なものは、親会社本社の総務、人事及び経理部門等管理部門に係る費用であります。

(営業費用の配分方法の変更)

営業費用の配分方法については、従来、管理部門等に係る費用を可能な限り当社グループの中核セグメントである各外食セグメントに配分しておりましたが、当中間連結会計期間より、管理体制の見直しを行ったことに伴い、営業部門と管理部門の費用負担を明確にし事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、親会社の管理部門に係る費用を配賦不能営業費用とすることとし、営業費用の配分方法を変更しております。

この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の営業費用は、「長崎ちゃんぼん事業」が215,445千円減少、「とんかつ事業」が162,934千円減少、「和食事業」が8,938千円増加、「消去又は全社」が369,441千円増加しております。また、「長崎ちゃんぼん事業」及び「とんかつ事業」において営業利益は同額増加し、「和食事業」において営業損失は同額増加しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた営業費用の配分方法により配分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)

	長崎ちゃんぼん (千円)	とんかつ (千円)	和食 (千円)	建築 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,372,853	3,980,147	441,952	542,305	31,305	16,368,564	-	16,368,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,999	2,218	1,949	1,302,985	321,023	1,632,176	(1,632,176)	-
計	11,376,852	3,982,366	443,901	1,845,291	352,329	18,000,741	(1,632,176)	16,368,564
営業費用	10,925,020	3,558,003	432,591	1,747,630	394,745	17,057,991	(1,292,538)	15,765,452
営業利益(又は営業損失)	451,832	424,362	11,309	97,660	42,415	942,749	(339,637)	603,112

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、357,341千円であります。

前連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

	長崎ちゃんぼん (千円)	とんかつ (千円)	和食 (千円)	建築 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,396,457	7,750,306	837,798	780,772	56,312	31,821,648	-	31,821,648
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,421	3,263	3,874	2,337,995	568,917	2,919,472	(2,919,472)	-
計	22,401,879	7,753,569	841,673	3,118,768	625,230	34,741,120	(2,919,472)	31,821,648
営業費用	22,015,702	7,182,339	837,272	3,105,984	645,271	33,786,570	(2,232,688)	31,553,881
営業利益(又は営業損失)	386,176	571,230	4,400	12,783	20,041	954,550	(686,783)	267,766

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、706,027千円であります。

当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

	長崎ちゃん ぼん (千円)	とんかつ (千円)	和食 (千円)	建築 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,430,449	4,643,244	104,545	171,681	17,349,920	-	17,349,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1,840,427	1,840,427	(1,840,427)	-
計	12,430,449	4,643,244	104,545	2,012,108	19,190,347	(1,840,427)	17,349,920
営業費用	12,133,753	4,073,454	121,718	1,989,965	18,318,892	(1,345,387)	16,973,504
営業利益(又は営業損失)	296,695	569,789	17,172	22,143	871,455	(495,039)	376,415

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2. 事業区分に属する主要な内容

長崎ちゃんぼん : ちゃんぼん・皿うどん・ぎょうざ

とんかつ : とんかつ・コロッケ

和食 : 卓袱(しっぽく)料理

建築 : 外食店舗の設計・施工、改修及び建物設備のメンテナンス

なお、前連結会計年度まで「その他」として区分表示しておりましたレック(株)及びリンガーハット情報システム(株)は、平成17年3月1日をもって当社と合併しており、当中間連結会計期間より「長崎ちゃんぼん」に含めて表記しております。このことによるセグメントに与える影響は軽微であります。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は502,050千円であり、その主なものは、親会社本社の総務、人事及び経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

	長崎ちゃん ぼん (千円)	とんかつ (千円)	和食 (千円)	建築 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	23,029,146	8,037,703	787,227	595,915	75,924	32,525,916	-	32,525,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	-	1,704,363	449,058	2,153,424	(2,153,424)	-
計	23,029,147	8,037,703	787,227	2,300,278	524,982	34,679,340	(2,153,424)	32,525,916
営業費用	22,409,183	7,104,136	831,349	2,333,421	506,694	33,184,785	(1,379,449)	31,805,335
営業利益(又は営業損失)	619,963	933,567	44,121	33,142	18,288	1,494,555	(773,974)	720,580

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2. 事業区分に属する主要な内容

長崎ちゃんぼん : ちゃんぼん・皿うどん・ぎょうざ

とんかつ : とんかつ・コロッケ

和食 : 卓袱(しっぽく)料理・和食、うどん

建築 : 外食店舗の設計・施工、改修及び建物設備のメンテナンス

その他 : 店舗排水処理施設管理、店舗家賃更改業務、電算情報処理等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は802,836千円であり、その主なものは、親会社本社の総務、人事及び経理部門等管理部門に係る費用であります。

(営業費用の配分方法の変更)

営業費用の配分方法については、従来、管理部門等に係る費用を可能な限り当社グループの中核セグメントである各外食セグメントに配分しておりましたが、当連結会計年度より、管理体制の見直しを行ったことに伴い、営業部門と管理部門の費用負担を明確にし事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、親会社の管理部門に係る費用を配賦不能営業費用とすることとし、営業費用の配分方法を変更しております。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、「長崎ちゃんぼん事業」が329,750千円減少、「とんかつ事業」が496,552千円減少、「和食事業」が23,467千円増加、「消去又は全社」が802,836千円増加しております。また、「長崎ちゃんぼん事業」及び「とんかつ事業」において営業利益は同額増加し、「和食事業」において営業損失は同額増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた営業費用の配分方法により配分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

	長崎ちゃんぼん (千円)	とんかつ (千円)	和食 (千円)	建築 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,396,457	7,750,306	837,798	780,772	56,312	31,821,648	-	31,821,648
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,421	3,263	3,874	2,337,995	568,917	2,919,472	(2,919,472)	-
計	22,401,879	7,753,569	841,673	3,118,768	625,230	34,741,120	(2,919,472)	31,821,648
営業費用	22,015,702	7,182,339	837,272	3,105,984	645,271	33,786,570	(2,232,688)	31,553,881
営業利益(又は営業損失)	386,176	571,230	4,400	12,783	20,041	954,550	(686,783)	267,766

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、706,027千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 595.39円 1株当たり中間純利益 14.96円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 14.96円	1株当たり純資産額 568.09円 1株当たり中間純利益 4.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 567.13円 1株当たり当期純損失 8.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額			
中間純利益又は当期純損失() (千円)	316,929	100,215	185,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	316,929	100,215	185,539
期中平均株式数(株)	21,179,398	21,207,954	21,186,616
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	2,953	-	-
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(1,970)	(-)	(-)
(うち新株引受権)	(983)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			<ul style="list-style-type: none"> ・第1回無担保新株引受権付社債(当連結会計年度末における新株引受権の残高はありません)。 ・平成13年5月25日の第37期定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(当該ストックオプションは、平成17年1月31日に行使期間が終了しております)。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>1. 平成17年10月12日開催の取締役会において、商法第211ノ3第1項第2号及び当社定款の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 取得する株式の種類 当社普通株式(2) 取得する株式の総数(上限) 1,100,000株(3) 取得価額の総額(上限) 1,400,000千円(4) 自己株式買受の日程 平成18年2月28日まで <p>2. 当社は、平成17年5月25日開催の定時株主総会決議に基づき、平成17年11月14日開催の取締役会において、当社の取締役7名、執行役員11名、従業員672名、及び子会社の取締役1名、執行役員1名、従業員28名に対し、当社普通株式を目的とする新株予約権6,454個(1個につき100株)をストックオプションとして無償で付与することを決議いたしました。なお、当該新株予約権の権利行使時の1株当たり払込金額は1,339円、行使期間は平成19年6月1日から平成22年5月31日までであります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,430,091		1,845,392		1,617,732	
2. 売掛金		33,515		69,084		44,580	
3. たな卸資産		219,045		213,394		198,031	
4. その他		541,278		704,501		714,379	
流動資産合計		2,223,931	8.9	2,832,372	11.3	2,574,724	10.7
固定資産							
(1)有形固定資産	1 2						
1. 建物		5,935,071		6,233,079		5,709,339	
2. 工具器具及び備品		909,677		958,115		843,619	
3. 土地		6,832,723		6,352,844		6,352,844	
4. その他		1,553,240		1,528,652		1,500,953	
有形固定資産合計		15,230,712	61.2	15,072,690	60.2	14,406,756	59.9
(2)無形固定資産		238,390	1.0	219,116	0.9	217,944	0.9
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		669,627		713,469		673,255	
2. 関係会社株式		334,141		300,000		334,141	
3. 差入保証金		962,416		986,733		939,199	
4. 建設協力金		1,708,754		1,504,467		1,584,716	
5. 敷金		2,823,121		2,831,430		2,802,352	
6. その他		676,163		571,349		539,150	
7. 貸倒引当金				13,234		10,598	
投資その他の資産合計		7,174,226	28.9	6,894,215	27.6	6,862,219	28.5
固定資産合計		22,643,328	91.1	22,186,022	88.7	21,486,920	89.3
資産合計		24,867,260	100.0	25,018,395	100.0	24,061,644	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		630,245		687,918		497,339	
2. 短期借入金	2	2,890,000		3,820,000		3,090,000	
3. 一年以内返済予定の長期 借入金	2	1,333,397		1,535,284		1,362,639	
4. 未払法人税等		92,589		142,659		185,178	
5. 未払事業所税		10,574		11,331		22,484	
6. 未払消費税等	4	185,395		93,869		217,661	
7. 賞与引当金		141,320		271,135		253,703	
8. その他		1,520,146		1,841,918		1,624,297	
流動負債合計		6,803,668	27.4	8,404,117	33.6	7,253,304	30.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	3,685,476		2,725,192		2,987,094	
2. 退職給付引当金		452,618		518,994		465,252	
3. 役員退職慰労引当金		368,947		386,379		379,494	
4. その他		301,985		304,789		299,787	
固定負債合計		4,809,026	19.3	3,935,355	15.7	4,131,628	17.2
負債合計		11,612,695	46.7	12,339,472	49.3	11,384,932	47.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		5,042,231		5,042,231		5,042,231	
2. その他資本剰余金		1,018		2,196		2,192	
資本剰余金合計		5,043,249	20.3	5,044,427	20.2	5,044,423	21.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		412,260		414,439		412,260	
2. 任意積立金		2,942,000		2,442,000		2,942,000	
3. 中間未処分利益又は当 期未処理損失()		505,111		378,989		98,764	
利益剰余金合計		3,859,371	15.5	3,235,428	12.9	3,255,495	13.5
その他有価証券評価差額 金		123,206	0.5	148,496	0.6	124,488	0.5
自己株式		800,225	3.2	778,393	3.1	776,658	3.2
資本合計		13,254,565	53.3	12,678,922	50.7	12,676,712	52.7
負債・資本合計		24,867,260	100.0	25,018,395	100.0	24,061,644	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,747,271	100.0	17,068,379	100.0	31,610,022	100.0
売上原価		3,686,141	23.4	4,044,764	23.7	7,428,062	23.5
売上総利益		12,061,130	76.6	13,023,615	76.3	24,181,960	76.5
その他の営業収入		132,029	0.8	103,595	0.6	233,092	0.7
営業総利益		12,193,159	77.4	13,127,210	76.9	24,415,052	77.2
販売費及び一般管理費		11,486,440	72.9	12,773,923	74.8	23,695,045	74.9
営業利益		706,719	4.5	353,287	2.1	720,006	2.3
営業外収益							
1. 受取利息		9,562		9,077		18,984	
2. 受取配当金		32,858		5,411		34,791	
3. 受取賃貸料		27,164		28,399		55,599	
4. その他		6,366		6,562		10,479	
営業外収益計		75,952	0.5	49,450	0.3	119,855	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		46,343		39,362		84,842	
2. 社債利息		1,183		-		1,183	
3. その他		8,874		9,305		21,435	
営業外費用計		56,401	0.4	48,668	0.3	107,461	0.3
経常利益		726,270	4.6	354,069	2.1	732,400	2.3
特別利益		59,044	0.4	5,665	0.0	112,250	0.4
特別損失		72,674	0.5	142,877	0.8	614,170	2.0
税引前中間(当期)純利益	1	712,640	4.5	216,857	1.3	230,480	0.7
法人税、住民税及び事業税		83,989		98,504		176,390	
法人税等調整額		292,172	2.4	63,129	1.0	215,553	1.2
中間純利益又は当期純損失()		336,479	2.1	55,223	0.3	161,463	0.5
前期繰越利益		168,632		295,192		168,632	
合併による未処分利益金受入額		-		28,573		-	
中間配当額		-		-		105,933	
中間未処分利益又は当期未処理損失()		505,111		378,989		98,764	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 月別移動平均法に よる原価法 仕込品 月別移動平均法に よる原価法 原材料 月別移動平均法に よる原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10 年4月1日以降取得の建物及 び建物付属設備(建物とみな される造作物のみ)につい ては定額法)を採用して おります。</p> <p>なお、平成11年3月1日 以降取得した取得価額10 万円以上20万円未満の資 産については、3年間で均 等償却する方法を採用して おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物 10~31年 構築物 10~20年 機械及び装置 10~15年 工具器具及び備 品 4~6年</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当中間会計期間は該当するものがないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を翌事業年度より損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を翌事業年度より損益処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		<p>固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更により税引前当期純利益は234,481千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>(中間損益計算書) 「受取配当金」は、前中間会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「受取配当金」の金額は、12,773千円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が47,229千円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 14,952,075千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 15,605,905千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 15,107,719千円
2.担保提供資産 (1)下記の資産は、短期借入金 450,000千円の担保として、財団 根抵当に供しております。 千円 建物 37,209 構築物 3,629 機械及び装置 1,702 工具器具及び備品 207 土地 112,746 計 155,494 (2)下記の資産は、長期借入金 2,713,873千円(一年以内返済予定 の長期借入金481,397千円を含む) と短期借入金2,140,000千円の担 保に供しております。 千円 建物 185,996 土地 2,971,260 計 3,157,257	2.担保提供資産 (1)下記の資産は、短期借入金 450,000千円の担保として、財団 根抵当に供しております。 千円 建物 33,109 構築物 3,359 機械及び装置 805 工具器具及び備品 207 土地 112,746 計 150,228 (2)下記の資産は、長期借入金 2,807,476千円(一年以内返済予定 の長期借入金683,284千円を含む) と短期借入金3,070,000千円の担 保に供しております。 千円 建物 155,941 土地 2,515,726 計 2,671,668	2.担保提供資産 (1)下記の資産は、短期借入金 450,000千円の担保として、財団 根抵当に供しております。 千円 建物 34,213 構築物 3,487 機械及び装置 805 工具器具及び備品 207 土地 112,746 計 151,459 (2)下記の資産は、長期借入金 2,470,733千円(一年以内返済予定 の長期借入金510,639千円を含む) と短期借入金2,340,000千円の担 保に供しております。 千円 建物 161,920 土地 2,515,726 計 2,677,646
3.偶発債務 下記のとおり債務保証をしてお ります。 保証先 金額 摘要 Richard Wong 16,161千円 家賃保証 他2名		3.偶発債務 下記のとおり債務保証をしてお ります。 保証先 金額 摘要 Richard Wong 3,110千円 家賃保証 他2名
4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、未払消費税等と して表示しております。	4.消費税等の取扱い 同左	4.消費税等の取扱い 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>1. 特別損失の主要科目</p> <p>固定資産除却損 46,371千円 退店による損失 5,000千円 リース契約中途解約 損 19,449千円</p>	<p>1. 特別損失の主要科目</p> <p>固定資産除却損 83,066千円 退店による損失 10,471千円 関係会社出資金償却 損 31,367千円</p>	<p>1. 特別損失の主要科目</p> <p>固定資産売却損 76,956千円 固定資産除却損 175,428千円 減損損失 234,481千円 退店による損失 48,472千円 台風による災害損害 金 19,812千円 リース契約中途解約 損 19,484千円</p>
<p>2. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 696,231千円 無形固定資産 18,855千円</p>	<p>2. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 691,248千円 無形固定資産 16,642千円</p>	<p>2. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,416,021千円 無形固定資産 34,303千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,938,596</td> <td>1,095,411</td> <td>843,185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32,994</td> <td>28,197</td> <td>4,796</td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td>18,102</td> <td>17,024</td> <td>1,077</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>14,892</td> <td>11,173</td> <td>3,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,971,590</td> <td>1,123,609</td> <td>847,981</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	1,938,596	1,095,411	843,185	その他	32,994	28,197	4,796	(機械及び装置)	18,102	17,024	1,077	(その他)	14,892	11,173	3,719	合計	1,971,590	1,123,609	847,981	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,931,574</td> <td>1,133,953</td> <td>797,621</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,494</td> <td>8,414</td> <td>2,080</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>10,494</td> <td>8,414</td> <td>2,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,942,068</td> <td>1,142,367</td> <td>799,701</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	1,931,574	1,133,953	797,621	その他	10,494	8,414	2,080	(その他)	10,494	8,414	2,080	合計	1,942,068	1,142,367	799,701	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,986,864</td> <td>1,248,012</td> <td>738,851</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32,994</td> <td>30,524</td> <td>2,470</td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td>18,102</td> <td>18,102</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>14,892</td> <td>12,422</td> <td>2,470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,019,858</td> <td>1,278,536</td> <td>741,321</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	1,986,864	1,248,012	738,851	その他	32,994	30,524	2,470	(機械及び装置)	18,102	18,102	-	(その他)	14,892	12,422	2,470	合計	2,019,858	1,278,536	741,321
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
工具・器具及び備品	1,938,596	1,095,411	843,185																																																																			
その他	32,994	28,197	4,796																																																																			
(機械及び装置)	18,102	17,024	1,077																																																																			
(その他)	14,892	11,173	3,719																																																																			
合計	1,971,590	1,123,609	847,981																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
工具・器具及び備品	1,931,574	1,133,953	797,621																																																																			
その他	10,494	8,414	2,080																																																																			
(その他)	10,494	8,414	2,080																																																																			
合計	1,942,068	1,142,367	799,701																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
工具・器具及び備品	1,986,864	1,248,012	738,851																																																																			
その他	32,994	30,524	2,470																																																																			
(機械及び装置)	18,102	18,102	-																																																																			
(その他)	14,892	12,422	2,470																																																																			
合計	2,019,858	1,278,536	741,321																																																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>290,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>557,193千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>847,981千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	290,788千円	1年超	557,193千円	合計	847,981千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>286,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>512,862千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>799,701千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	286,839千円	1年超	512,862千円	合計	799,701千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>275,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>465,804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>741,321千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	275,517千円	1年超	465,804千円	合計	741,321千円																																																		
1年以内	290,788千円																																																																					
1年超	557,193千円																																																																					
合計	847,981千円																																																																					
1年以内	286,839千円																																																																					
1年超	512,862千円																																																																					
合計	799,701千円																																																																					
1年以内	275,517千円																																																																					
1年超	465,804千円																																																																					
合計	741,321千円																																																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>161,868千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>161,868千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	161,868千円	減価償却費相当額	161,868千円	<p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	159,450千円	減価償却費相当額	159,450千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>316,795千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>316,795千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	316,795千円	減価償却費相当額	316,795千円																																																								
支払リース料	161,868千円																																																																					
減価償却費相当額	161,868千円																																																																					
支払リース料	159,450千円																																																																					
減価償却費相当額	159,450千円																																																																					
支払リース料	316,795千円																																																																					
減価償却費相当額	316,795千円																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 625.60円 1株当たり中間純利益 15.88円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 15.88円	1株当たり純資産額 597.85円 1株当たり中間純利益 2.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 597.71円 1株当たり当期純損失 7.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額			
中間純利益又は当期純損失() (千円)	336,479	55,223	161,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	336,479	55,223	161,463
期中平均株式数(株)	21,179,398	21,207,954	21,186,616
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額			
中間純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	2,953	-	-
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(1,970)	(-)	(-)
(うち新株引受権)	(983)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			<ul style="list-style-type: none"> ・第1回無担保新株引受権付社債(当事業年度末における新株引受権の残高はありません)。 ・平成13年5月25日の第37期定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(当該ストックオプションは平成17年1月31日に行使期間が終了しております)。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>1. 平成17年10月12日開催の取締役会において、商法第211ノ3第1項第2号及び当社定款の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 取得する株式の種類 当社普通株式(2) 取得する株式の総数(上限) 1,100,000株(3) 取得価額の総額(上限) 1,400,000千円(4) 自己株式買受の日程 平成18年2月28日まで <p>2. 当社は、平成17年5月25日開催の定時株主総会決議に基づき、平成17年11月14日開催の取締役会において、当社の取締役7名、執行役員11名、従業員672名、及び子会社の取締役1名、執行役員1名、従業員28名に対し、当社普通株式を目的とする新株予約権6,454個(1個につき100株)をストックオプションとして無償で付与することを決議いたしました。なお、当該新株予約権の権利行使時の1株当たり払込金額は1,339円、行使期間は平成19年6月1日から平成22年5月31日までであります。</p>	

(2) 【その他】

第42期中間配当について、平成17年10月12日開催の取締役会で次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	106,036,075円
1株当たりの中間配当額	5円00銭

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第41期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月26日関東財務局長に提出
- (2) 公開買付届出書
平成17年10月13日関東財務局長に提出
- (3) 公開買付報告書
報告期間（自 平成17年10月13日 至 平成17年11月7日）平成17年11月8日関東財務局長に提出
- (4) 大量保有報告書
平成17年11月8日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年10月13日 至 平成17年10月31日）平成17年11月9日関東財務局長に提出
- (6) 大量保有報告書の訂正報告書
平成17年11月9日福岡財務支局長に提出
平成17年11月8日提出の大量保有報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 臨時報告書
平成17年11月14日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行）の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月19日

株式会社 リンガーハット

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 江島 猛博 印

代表社員
関与社員 公認会計士 大松 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の（注）3．（営業費用の配分方法の変更）に記載されているとおり、会社は、従来、管理部門等に係る費用を可能な限り会社グループの中核セグメントである各外食セグメントに配分していたが、当中間連結会計期間より、管理体制の見直しを行なったことに伴い、営業部門と管理部門の費用負担を明確にし事業の実態を反映したより適切なセグメントとすべく、親会社の管理部門に係る営業費用を配賦不能営業費用とすることとし、営業費用の配分方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月21日

株式会社 リンガーハット

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江島 猛博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月19日

株式会社リンガーハット

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 江島 猛博 印

代表社員
関与社員 公認会計士 大松 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンガーハットの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月21日

株式会社リンガーハット

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江島 猛博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンガーハットの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。